



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 北村 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 下岡 隆 (03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	51,294	1.3	1,703	9.1	1,503	18.0
15年3月期	51,972	2.7	1,874	64.5	1,833	55.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	757	-	9 63	9 30	2.4	1.6	2.9
15年3月期	1,045	-	13 74	-	3.3	1.8	3.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 11百万円 15年3月期 21百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 76,078,391株 15年3月期 76,084,621株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	95,210	33,127	34.8	435 11
15年3月期	97,203	30,415	31.3	399 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 76,076,750株 15年3月期 76,079,721株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	120	1,638	1,509	7,957
15年3月期	2,046	2,571	67	10,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,600	690	350
通期	51,500	1,510	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円99銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料の「次期の見通し」を参照してください。

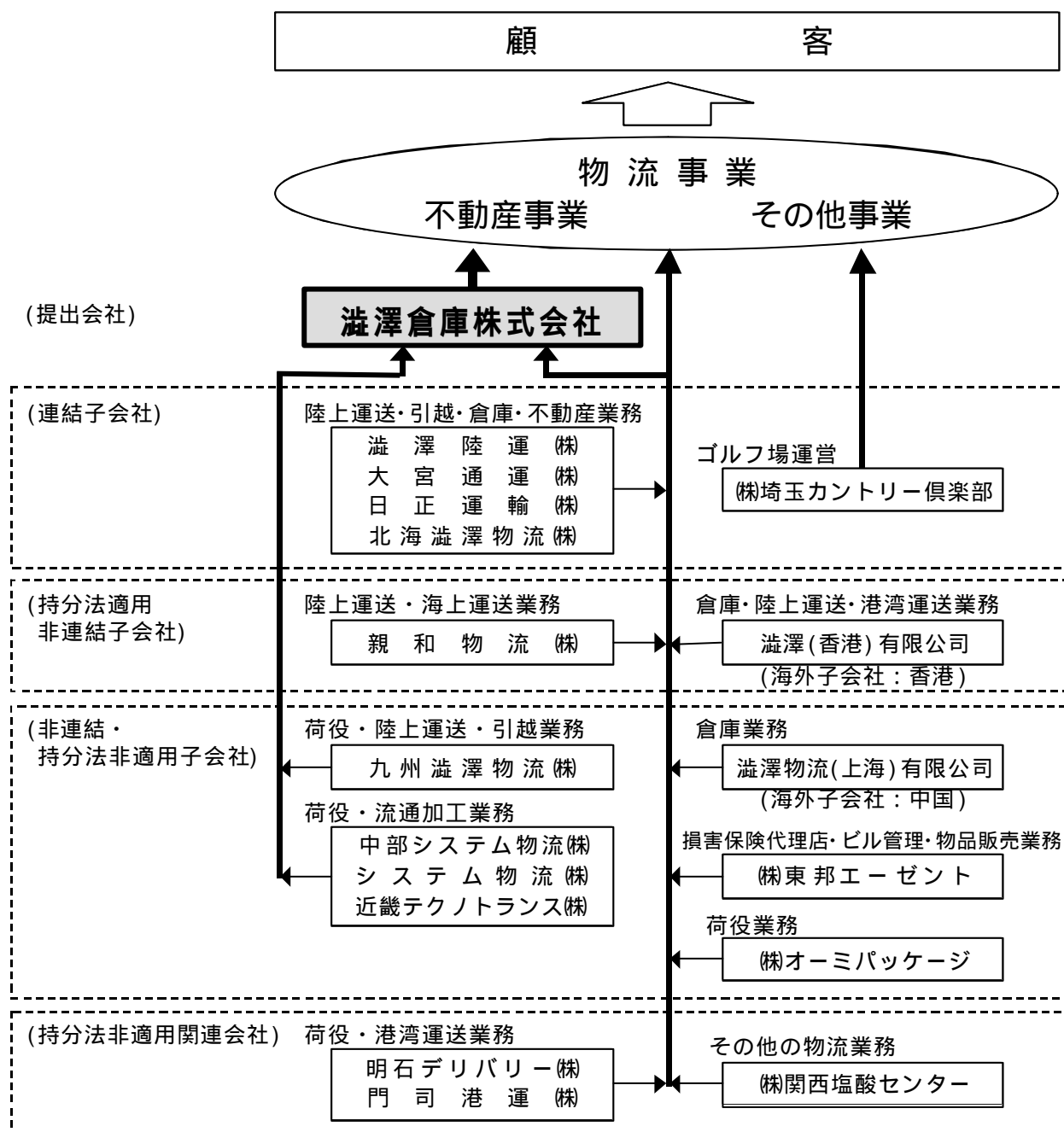
(連結決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社14社および関連会社3社（平成16年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と、不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業体質の強化をはかるとともに、営業面におきましては、「顧客第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものにしたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的実働部隊のグループと物流・不動産以外の事業分野を担当し、業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかることを基本方針としております。

また、経営指標につきましては、中長期的展望のもと、年度毎に営業収益、営業利益および経常利益の達成目標を設定し、着実に達成することにより、企業価値の増大をはかってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、投下資本の回収には相当の期間を要することから、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や財務体質の強化に努め、配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮した適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、物流事業におきましては、生産拠点の海外移転や国内荷動きの減少に対処するため、引き続き国際一貫輸送体制を強化するとともに、企業物流の一括受託の推進、配送センター機能の拡充、小口貨物の積み合せ配送体制の強化、物流情報システムと各種物流サービスの組み合わせによる高付加価値物流の構築などに注力し、事業の拡大をはかってまいります。また、排ガス規制など各種規制の遵守はもちろん、当社グループの特色を活かし、モーダルシフトを促進することにより環境への負荷低減にも貢献いたしたく存じます。

不動産事業におきましては、本年5月に当社発祥の地である東京都江東区永代の賃貸用高層オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」が稼働を開始し、収益基盤の強化がはかれることとなります。また、既存賃貸施設につきましてもオフィス環境の改善と機能の拡充をはかり、高稼働率を維持してまいります。ゴルフ場運営に関しましては、会員数の拡大と集客営業の強化に努めるとともに、運営の低コスト化を追求し、経営体質の一層の改善を推進いたします。

今後とも物流事業および不動産事業を中核とし、多様化かつ高度化するニーズに対応するため、新たな価値を創出し、顧客の満足度を高めてまいり、バランスの取れた効率の高い投資を行い、また、人材の一層の活用と諸経費の節減に努め、経営効率の向上をはかってまいります。さらに当

社およびグループ各社の経営管理の面におきましても、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、引き続きグループ事業の業績向上に万全を期する所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

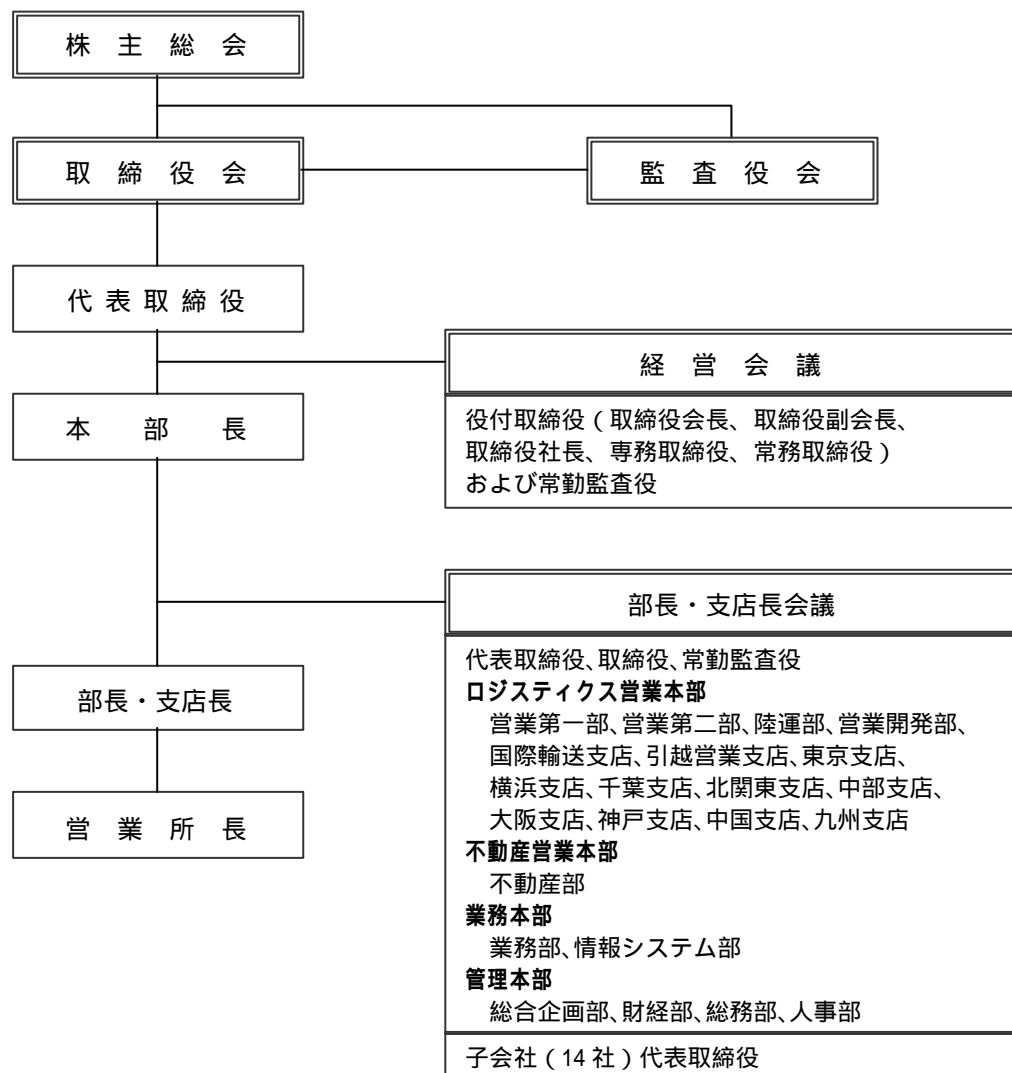
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと認識しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「倫理綱領」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、複数の社外監査役による取締役会および監査役会の機能強化、内部監査体制の整備、ディスクロージャーの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

< 会社の機関等の関連図 >



(注) 平成16年4月1日より、「中国支店」と「九州支店」を統合し、「中国・九州支店」といたしました。

- a) 当社は、監査役制度を採用しており、平成13年改正商法特例法の資格要件を満たした社外監査役2名を含む4名に就任願っており、取締役会等の重要会議に出席するほか、当社およびグループ各社の監査を厳格に行っております。なお、第157期定時株主総会終結の時より監査役を1名増員し5名体制とし、うち3名を社外監査役とすることで内定しており、監査体制の一層の強化がはかられることとなります。また、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。
- b) 取締役会は、原則として毎月1回開催されており、経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役副会長、取締役社長、専務取締役、常務取締役）および常勤監査役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。監査役は、定期的に監査役会を開催するとともに、重要会議に出席して意見陳述を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第157期定時株主総会において選任される取締役から、任期を2年から1年に短縮する予定であります。
- c) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の代表取締役により構成され、定期的に行われ、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。

ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「倫理綱領」を制定し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。内部統制システムとして、各役職者の権限と責任および各機能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」を制定いたしております。リスク管理の面では、担当部所を定め、当社およびグループ各社の業務を横断的に監査・指導する体制、具体的には安全対策監査、業務監査、会計監査体制を整えており、安全性優良事業所の認定取得も推進しております。また、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。さらに環境問題への対応につきましても、低公害車両の採用、梱包資材のリサイクルはもちろん、グリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。

(ii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

事業環境の変化に即応した経営を執行するために、代表取締役を増員し、権限委譲の拡充と迅速な意思決定が行える体制を整えるとともに、取締役による業務執行に関する指揮監督機能や相互牽制機能の強化をはかりました。また、経営の透明性向上の見地から、平成15年3月期以降の決算公告につきましては、電磁的方法により提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めてまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期(16年3月期)の概況

イ. 営業の概況

当期のわが国経済は、輸出の増勢や企業収益の改善を背景に設備投資も増加基調を維持し、株価も底堅く推移するなど、景気の回復に明るさが見えてまいりましたものの、雇用・所得環境に目立った改善がなく、個人消費の動きは力強さに欠け、全体としては好況感が広まらず、景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。

物流業界におきましては、保管残高や貨物取扱量の回復が見られないなか、荷主企業からの合理化要請が続く一方、排ガス規制等環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、首都圏における大型オフィスビル等の供給増加を背景にテナント獲得競争に拍車がかかり、立地、規模および施設面での差別化の傾向が強まりました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました。物流事業におきましては、原材料または製品の調達先のグローバル化に伴う貨物の流通形態の変化に対処するため、国際一貫輸送への取組を強化するとともに、流通加工業務や情報管理サービスを兼ね備えた付加価値の高い配送センター機能の拡充の一環として、平成15年10月より船橋市の新船橋物流センターの稼働を開始いたしました。不動産事業におきましては、既存賃貸施設の品質向上を進め、長期安定的な契約の維持に努めましたほか、平成14年6月に竣工した川崎市の賃貸用大型商業施設が当期の業績に通期寄与いたしました。また、その他事業におきましても、ゴルフ場来場者の増加を確保すべく集客営業の強化に努めました。

しかしながら、一方では当上半期における大阪港および神戸港のコンテナ・ターミナル運營業務の終了、また、荷主企業やテナント企業の合理化策の影響などがあり、その結果、当期の営業収益は512億9千4百万円と前期に比べ1.3%の減収となり、営業利益は17億3百万円と前期に比べ9.1%の減益、経常利益は15億3百万円と前期に比べ18.0%の減益となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益等により、4億3千2百万円を計上する一方、特別損失として、コンテナ・ターミナル運營業務終了に伴う事業整理損失等により5億2千1百万円を計上いたしました。前期は子会社整理損もあり多額の損失処理を行いましたが、当期はこれらの要因もなくなりましたことにより、当期純利益は7億5千7百万円となりました。

ロ. セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、冷夏の影響により季節商品や農水産品の取扱いが減少したほか、荷主企業による物流拠点の統廃合等合理化の影響もあり、流通加工業務の作業量も減少したことに加え、主力倉庫施設の一部を不動産部門の賃貸施設に変更したこともあり、営業収益は前期比減収となりました。

港湾運送業務は、輸入貨物や在来船に係る船内荷役業務の取扱量は増加いたしましたが、国内生産拠点の統廃合の影響等により輸出貨物の取扱いが減少したほか、大阪港および神戸港におけるコンテナ・ターミナル運營業務の終了などにより、営業収益は前期比減収となりました。

陸上運送業務は、平成15年10月より稼働の新船橋物流センターが寄与いたしましたほか、フェ

リー輸送の取扱いや食品類、日用品を中心とした配送業務が伸張したことに加え、引越業務におきましても大型ビル移転の取扱いが堅調に推移し、営業収益は前期比増収となりました。

国際輸送業務は、国際一貫輸送業務や海外荷捌業務が伸張し、航空貨物の取扱いも輸入を中心に拡大いたしました。中国・上海における荷捌業務を平成14年9月に設立の現地法人 澁澤物流(上海)有限公司に移管したこともあり、営業収益は前期比減収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、455億4千1百万円と前期比3.4%の減収となりました。

不動産事業

一部テナント企業の固定費削減策の影響を受けましたが、川崎市の賃貸用大型商業施設が通期寄与したことや倉庫業務用施設の移管を受け、営業収益は49億3千5百万円と前期比22.8%の増収となりました。

その他事業

ゴルフ場運営は、株式会社埼玉カントリー倶楽部で、多様なイベントの開催やインターネットの活用など集客営業を強化した結果、天候にも恵まれ営業日数も増えたことにより、入場者数、営業収益とも前期に比べ増加いたしました。また、事務管理料収入も横ばいで推移いたしました。七尾リゾート株式会社を平成14年度下半期より連結子会社から除外いたしましたため、その他事業全体では、営業収益は10億2千2百万円と前期比3.9%の減収となりました。

八．当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき6円とさせていただきます。予定であります。

次期(17年3月期)の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資とアジア向け輸出が牽引役となり、緩やかな景気の回復傾向が続くものと見込まれますが、個人消費の回復力は弱く、また、為替相場や株式市場の動向あるいは米国経済の減速懸念と緊迫化する中東情勢など不安材料も多々あり、景気の先行きは方向性の定まらない不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、景気停滞に加え生産拠点の海外移転などにより国内荷動きが低迷し、保管残高の減少傾向も続くなか、物流コスト削減は言うまでもなく、リードタイムと在庫の圧縮を実現するための包括的な提案や高精度な情報管理サービスの提供を求められております。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部における高層大型賃貸オフィスビルの大量供給の影響により、賃料や機能性のみならず立地や快適性などオフィス環境面での選別が厳しくなっております。

次期の業績見通しであります。当社におきましては、平成15年10月より稼働いたしました「新船橋物流センター」や本年5月に稼働いたしました「澁澤シティプレイス永代」が増収に寄与することとなります。当上半期に大阪港および神戸港におけるコンテナ・ターミナル運営業務が終了いたしましたので、営業収益は515億円と当期に比べ微増にとどまる見込みでございます。また、資産取得に係る一時費用の発生や賃貸不動産の一部に稼働低下が予想されますので、営業利益は17億1千万円、経常利益は15億1千万円、当期純利益は7億6千万円と、ともにほぼ横ばいで推移するものと予測いたしております。

当社の次期利益配分について

当社の次期利益配分につきましては、年間配当金は特別な事情がない限り、1株につき6円（うち中間配当金は1株につき3円）とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態

当期（16年3月期）の概況

全般の概要

当期末の総資産は、賃貸オフィスビル・新船橋物流センター建設工事および投資有価証券の時価評価による増加がありましたが、有価証券の売却・償還等で、前期末に比べ19億9千3百万円減少し、952億1千万円となりました。

負債につきましては、長期借入金等による増加がありましたが、転換社債が満期償還となり、前期末に比べ46億9千2百万円減少し、615億5千9百万となりました。

当期末の株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加に加え、当期純利益による利益剰余金の増加により、前期末に比べ27億1千1百万円増の331億2千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、全体で30億3千5百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は79億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の内部留保等により、1億2千万円の増加となりました。なお、前期に比べ19億2千5百万円下回りましたのは、子会社整理引当金の減少、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還、貸付金の回収による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出等があり、16億3千8百万円の減少となりました。なお、前期に比べ42億9百万円下回りましたのは、固定資産の売却による収入および投資有価証券の償還等による収入が少なかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の満期償還等があったため、長期借入を94億7百万円実行しましたが、15億9百万円の減少となりました。なお、前期に比べ14億4千2百万円下回りましたのは、転換社債の満期償還等によるものです。

次期（17年3月期）の見通し

次期の見通しにつきましては、社債の償還、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローの減少が見込まれますが、新船橋物流センターが通期寄与し、賃貸オフィスビルの稼働により営業活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び現金同等物の期末残高は、増加する見込であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	31.1	31.7	31.3	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)	17.7	17.2	17.8	21.6
債務償還年数(年)	15.6	18.5	18.5	304.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	3.2	3.1	0.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (16. 3 .31現在)		前 期 (15. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[21,512]	22.6	[25,639]	26.4	[4,127]
現金及び預金	7,120		7,158		38
受取手形及び取引先未収金	9,222		9,085		137
有 価 証 券	2,183		6,687		4,504
立 替 金	712		662		50
繰延税金資産	747		468		278
そ の 他	1,590		1,622		31
貸倒引当金	64		44		19
固 定 資 産	[73,698]	77.4	[71,564]	73.6	[2,134]
有形固定資産	(50,390)	(52.9)	(48,125)	(49.5)	(2,264)
建物及び構築物	22,361		21,732		628
機械装置及び運搬具	1,814		1,529		284
土地	19,696		19,753		57
コ ー ス	2,411		2,420		9
建設仮勘定	3,853		2,440		1,412
そ の 他	252		247		4
無形固定資産	(1,405)	(1.5)	(1,383)	(1.4)	(21)
借地権・その他	1,405		1,383		21
投資その他の資産	(21,902)	(23.0)	(22,054)	(22.7)	(151)
投資有価証券	18,497		14,814		3,682
長期貸付金	788		1,716		927
差入保証金	1,155		1,637		482
繰延税金資産	694		3,109		2,415
そ の 他	1,229		1,303		73
貸倒引当金	462		526		64
資 産 合 計	95,210	100.0	97,203	100.0	1,993

科 目	当 期 (16. 3 .31現在)		前 期 (15. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[24,385]	25.6	[28,343]	29.2	[3,958]
支払手形及び営業未払金	6,342		6,034		308
設 備 支 払 手 形	228		809		581
短 期 借 入 金	8,149		6,957		1,192
1 年 以 内 償 還 社 債	7,000				7,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債			9,600		9,600
預 り 金	1,343		919		424
未 払 法 人 税 等	102		1,439		1,337
賞 与 引 当 金	595		710		115
子 会 社 整 理 引 当 金			1,264		1,264
そ の 他	623		609		14
固 定 負 債	[37,174]	39.1	[37,908]	39.0	[734]
社 債	7,000		14,000		7,000
長 期 借 入 金	14,620		7,220		7,399
長 期 預 り 金	12,517		13,544		1,027
退 職 給 付 引 当 金	2,617		2,702		84
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	419		433		14
そ の 他			7		7
負 債 合 計	61,559	64.7	66,251	68.2	4,692
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	524	0.5	536	0.5	12
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	7,847	8.2	7,847	8.1	
資 本 剰 余 金	5,663	6.0	5,663	5.8	
利 益 剰 余 金	17,248	18.1	16,989	17.5	258
その他有価証券評価差額金	2,377	2.5	85	0.1	2,462
為 替 換 算 調 整 勘 定	7	0.0	1	0.0	8
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	33,127	34.8	30,415	31.3	2,711
負債、少数株主持分及び資本合計	95,210	100.0	97,203	100.0	1,993

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,296百万円	34,143百万円
2. 偶発債務 保証債務額	2,904百万円	2,244百万円
受取手形割引高	688百万円	746百万円
3. 自己株式	11,987株	9,016株
4. 非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	549百万円	530百万円

5. 連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(51,294)	100.0	(51,972)	100.0	(678)
保 管 料	3,698		4,303		604
荷 役 料	2,405		2,619		214
荷 捌 料	11,051		13,270		2,219
陸 上 運 送 料	27,270		25,899		1,371
物 流 施 設 賃 貸 料	908		824		84
不 動 産 賃 貸 料	4,916		4,002		914
そ の 他	1,042		1,052		10
営 業 原 価	(46,121)	89.9	(46,649)	89.8	(528)
作 業 費	34,183		34,696		513
賃 借 料	2,181		1,593		587
人 件 費	3,158		3,337		179
減 価 償 却 費	2,211		2,208		2
そ の 他	4,386		4,813		426
営 業 総 利 益	5,172	10.1	5,322	10.2	149
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,468)	6.8	(3,448)	6.6	(20)
営 業 利 益	1,703	3.3	1,874	3.6	170
営 業 外 収 益	(681)	1.3	(810)	1.5	(128)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	472		489		17
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11		21		9
そ の 他	197		298		101
営 業 外 費 用	(881)	1.7	(851)	1.6	(30)
支 払 利 息	604		606		1
為 替 差 損	129		89		39
そ の 他	147		155		7
経 常 利 益	1,503	2.9	1,833	3.5	329
特 別 利 益	(432)	0.8	(4,263)	8.2	(3,831)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	363				363
子 会 社 整 理 引 当 金 戻 入 益	39				39
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28				28
固 定 資 産 売 却 益			4,160		4,160
そ の 他			103		103
特 別 損 失	(521)	1.0	(7,637)	14.7	(7,116)
事 業 整 理 損 失	391				391
投 資 有 価 証 券 売 却 損	58				58
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		1,025		1,004
子 会 社 整 理 損			5,506		5,506
そ の 他	49		1,105		1,055
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	1,414	2.7	1,540	3.0	2,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	159	0.3	1,688	3.2	1,529
法 人 税 等 調 整 額	466	0.9	2,129	4.1	2,596
少 数 株 主 利 益	30	0.0			30
少 数 株 主 損 失			54	0.1	54
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	757	1.5	1,045	2.0	1,803

6. 連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		5,663		5,663
資本剰余金期末残高		5,663		5,663
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,989		18,470
利益剰余金増加高		757		565
当期純利益	757			
連結子会社減少に伴う増加高			565	
利益剰余金減少高		499		2,045
当期純損失			1,045	
配当金	494		532	
役員賞与	4		31	
(うち監査役賞与)	()		(2)	
連結子会社増加に伴う減少高			435	
利益剰余金期末残高		17,248		16,989

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	当 期 (15.4.1~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1~ 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,414	1,540
減価償却費	2,290	2,293
貸倒引当金の増減額(減少:)	9	310
退職給付引当金の増減額(減少:)	84	32
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	14	30
子会社整理引当金の減少額	1,264	
受取利息及び受取配当金	472	489
支払利息	604	606
投資有価証券の売却損益(益:)	306	31
投資有価証券の評価損	20	1,026
固定資産売却益	19	4,160
固定資産除却損	184	2,271
持分法による投資損益(益:)	11	21
売上債権の増減額(増加:)	137	403
仕入債務の増減額(減少:)	295	266
その他	95	2,310
小 計	2,394	2,713
利息及び配当金の受取額	474	457
利息の支払額	591	652
法人税等の支払額	2,156	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	134
定期預金の払戻による収入	20	96
有価証券の純増減額	2,220	193
有形固定資産の取得による支出	5,129	4,356
有形固定資産の売却による収入	77	6,321
無形固定資産の取得による支出	226	54
投資有価証券の取得による支出	210	1,395
投資有価証券の売却による収入	728	2,701
出資による支出		368
貸付による支出	298	246
貸付金の回収による収入	1,201	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638	2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	151	396
長期借入による収入	9,407	7,402
長期借入金の返済による支出	967	1,326
社債の償還による支出		6,000
転換社債の償還による支出	9,600	
配当金の支払額	494	533
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,035	4,551
現金及び現金同等物の期首残高	10,993	6,461
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		23
新規除外による現金及び現金同等物の減少額		43
現金及び現金同等物の期末残高	7,957	10,993

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との関係

単位：百万円

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	7,120	7,158
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	159	157
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	996	3,992
現金及び現金同等物の期末残高	7,957	10,993

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、連結子会社では一部資産について定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法によっている。

・無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給見積額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

- ・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は僅少なため発生年度に全額償却している。

(7) 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,541	4,916	836	51,294		51,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18	186	205 (205)	
計	45,541	4,935	1,022	51,499 (205)	51,294
営 業 費 用	44,654	2,469	712	47,836	1,753	49,590
営 業 利 益	887	2,465	309	3,662 (1,958)	1,703
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	57,533	19,816	6,446	83,796	11,414	95,210
減 価 償 却 費	1,579	603	60	2,243	47	2,290
資 本 的 支 出	2,341	2,318	25	4,685	130	4,816

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,120	4,002	849	51,972		51,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		17	214	232 (232)	
計	47,120	4,019	1,064	52,204 (232)	51,972
営 業 費 用	45,712	1,844	947	48,504	1,593	50,098
営 業 利 益	1,408	2,175	116	3,700 (1,825)	1,874
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	65,629	17,193	6,669	89,492	7,711	97,203
減 価 償 却 費	1,536	604	100	2,241	52	2,293
資 本 的 支 出	1,242	2,712	33	3,988	137	4,125

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務

不 動 産 事 業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,753百万円及び1,593百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

3. 資産の内訳

当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,414百万円及び7,711百万円であり、その主なものは親会社での運用資金（現預金及び有価証券）、投資その他の資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	523 百万円	1,042 百万円
減価償却累計額相当額	322 百万円	568 百万円
期末残高相当額	201 百万円	474 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	86 百万円	162 百万円
1 年超	114 百万円	312 百万円
合計	201 百万円	474 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	129 百万円	198 百万円
減価償却費相当額	129 百万円	198 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK\$ 10 百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接36.0% 間接36.0%	役員2名 出向2名	香港における当社の港湾荷役の下請等	利息の受取 債務保証 (注)	HK\$ 1 百万 HK\$87 百万 (1,178 百万円)		

(注) 銀行借入 (HK\$87 百万、期限 10 年) につき債務保証を行ったものである。

前期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK\$ 10 百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接36.0% 間接36.0%	役員2名 出向2名	香港における当社の港湾荷役の下請等	資金の貸付 利息の受取(注) 債務保証	HK\$ 1 百万 HK\$28 百万 (431 百万円)	長期貸付金	1,047 百万円 (HK\$68 百万)

(注) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間 13 年、半年賦返済としている。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産 (流動)		
その他有価証券評価差額金	百万円	3 百万円
未払事業税・事業所税	20 百万円	154 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	246 百万円	240 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	12 百万円	44 百万円
繰越欠損金	438 百万円	百万円
その他	28 百万円	24 百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>747 百万円</u>	<u>468 百万円</u>
繰延税金資産 (固定)		
その他有価証券評価差額金	百万円	53 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	918 百万円	869 百万円
子会社整理費用否認	百万円	1,816 百万円
繰越欠損金	1,034 百万円	百万円
連結会社間の未実現損益	359 百万円	357 百万円
その他	495 百万円	519 百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>2,808 百万円</u>	<u>3,616 百万円</u>
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,620 百万円	7 百万円
圧縮記帳積立金	488 百万円	488 百万円
特別償却積立金	5 百万円	10 百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>2,114 百万円</u>	<u>507 百万円</u>
繰延税金資産 (固定) 純額	<u>694 百万円</u>	<u>3,109 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0%	前期は、税金等調整前当期純損失であるため記載していない。
(調整)		
交際費の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	2.1%	
受取配当金の益金不算入額等一時差異に該当しない項目	2.2%	
住民税均等割等	3.4%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>	

(有価証券関係)

当期(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	7	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	6	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7	7	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	7	7	0
合 計		14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,800	6,785	3,985
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	206	207	0
	その他	7,007	7,030	22
(3) その他				
	小 計	10,014	14,023	4,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	129	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	10	9	0	
	小 計	157	139	17
合 計		10,171	14,163	3,991

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位:百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
703	364	58

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,992	
私募債	192	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,830	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	2	11	
社債	100	106		
その他	2,082	7,132		
(2) その他				
合 計	2,183	7,241	11	

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
合 計		14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	766	1,113	347
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	104	105	0
	その他			
	(3) その他			
	小 計	871	1,218	347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,292	2,065	226
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	402	379	23
	その他	8,413	8,195	217
	(3) その他	30	29	0
	小 計	11,138	10,670	468
合 計		12,009	11,889	120

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位：百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
171	13	135

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	4,988	
私募債	196	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,944	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	5	3	5	
社債	298	187		
その他	6,383	6,987	9	
(2) その他		20		
合 計	6,687	7,198	14	

(デリバティブ取引)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社及び連結子会社1社)及び退職一時金制度を設けている。

当社においては平成4年4月より従業員の退職金制度の一部について、また連結子会社1社においては昭和42年2月より適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	4,159	4,097
ロ. 年金資産	1,302	1,339
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,857	2,757
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	239	55
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,617	2,702
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,617	2,702

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	253	215
ロ. 利息費用	110	107
ハ. 期待運用収益	25	24
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53	10
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	391	307

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2%
(4) 数理上の差異の処理年数	発生年度から5年(定額)